

辺野古新基地建設に反対する声明

沖縄県知事選挙では、「辺野古新基地建設」問題が大きな争点となり、新基地建設に反対の立場を明確にした玉城デニー氏が大幅で当選した。さらに、沖縄県民投票においても県民が辺野古新基地建設に反対の意思を表明した。しかし、現在も安倍政権は辺野古新基地建設を強行している。選挙、県民投票で示された沖縄県民の民意に反して政府が強引に建設を推し進めることは、「民主主義」や「基本的人権の尊重」「平和主義」、そして「民主主義」を支える「地方自治」を蹂躪する行為であり、日本国民全体の問題である。

辺野古埋め立て予定地には、地盤改良の限界を超えた深度まで、軟弱地盤が存在することが判明した。軟弱地盤は、埋め立て後も長期間にわたる地盤沈下や地盤の支持力不足によるすべり崩壊、液状化などのリスクが想定され、その対策には当初計画を上回る工事期間と費用が必要となるだけでなく、基地の保守などにかかる費用も莫大かつ半永久的なものとなることは明白である。

さらに、建設予定地の近くの陸上には活断層の可能性が指摘されている「辺野古断層」と「楚久（そっく）断層」が存在し、その延長上にあたる軟弱地盤の形成に関わっている可能性がある。また、これらの断層が活断層であった場合、その活動により滑走路や危険物保管施設が破壊され、重大な被害を及ぼすことが懸念される。にもかかわらず、政府・防衛省は十分な調査もしないまま、明確な活断層のみを示した産総研の活断層データベースなどを引用し、「辺野古沿岸域に活断層が存在するとは認識していない。」としている。十分な調査がされていない断層については、このデータベースにないものの、存在を否定することはできず、明確な調査結果の提示が必要である。

そもそも、日本国土の1%に満たない面積の沖縄県に、全国の米軍専用施設の約70%が集中するなど、沖縄には米軍基地の負担が押し付けられてきた。多くの沖縄県民は、これ以上の基地負担には耐えられないとの思いで辺野古新基地建設に反対し、この間の2回の知事選、県民投票で民意を示してきた。ところが安倍政権は沖縄の民意を無視して基地建設を強行し、2018年12月14日には辺野古湾岸部で土砂投入を強行・開始した。地盤の問題以外にも基地建設のための埋め立ては重大な環境破壊につながる。ここで埋め立てられるのは辺野古・大浦湾周辺の美しい海、絶滅危惧種262種類を含む5800種類以上の生物だけではない。「民主主義」も埋め立てられているのである。

私たちは民主主義の正当な手続きによる沖縄県民の意思表示を政府が尊重し、辺野古への新基地建設を直ちに中止することを求める。

2019年8月24日

第73回地学団体研究会総会（東京）